

にわか軍事評論家です。急速に進む南西諸島の「軍事要塞化」に対して、その重大性にも関わらずこの分野が元自衛官の小西誠氏の孤軍奮闘状態だったため、急遽この分野に「参入」。

1 南西諸島の「軍事要塞化」

この数年で急速に進む南西諸島の自衛隊基地新設と拡大

背景

2010年のQDR（米国の4年ごとの国防計画見直し）でエア・シー・バトル構想（ASB, 空でも海でも戦争）。「中国のA2/AD能力に対処するため」と称する。

A2/AD=Anti Access/Area Denial（寄るな／寄らば切るぞ）はアメリカ側の呼称だが、自然な「自衛」の態勢とも言える。

これに対し米は統合部隊による中国への「縦深攻撃」（Deep battle）¹を想定。

核戦争へのエスカレーションの恐れから「オフショア・コントロール」（OSC, 海洋限定戦争, または「下がって撃つ」）へ。

この米の「対A2/AD戦略」が自衛隊のDBDへ（Deterrence by Denial, 拒否的抑止, つまり「叩くぞと脅す」）。米国海軍大学教授トシ・ヨシワラは「海洋限定戦争」論で第一列島線内での「近距離海上封鎖」を提示した²。つまりOSCは中国を海上で経済封鎖するという選択肢³のためか？それに自衛隊が参加。

2017年のトランプ政権の「国家安全保障戦略」（NSS）で「対テロ戦」の終了と「中国・ロシア脅威論」への転換と新冷戦の始まり。

中国の海洋埋め立てと基地建設（ウィキペディア 2019年5月）

(<https://ja.wikipedia.org/wiki/南沙諸島海域における中華人民共和国の人工島建設>)

2014年 南沙諸島で埋め立て開始。中国はファイアリー・クロス礁（永暑礁）に滑走路などを備えた人工島建設を認める。

2016年 オランダ・ハーグの常設仲裁裁判所, 埋め立て正当との中国の主張を全面否定。

2017年 ロイター通信, 中国が3つの人工島に長距離地对空ミサイルを格納できる約20の開閉式の屋根が付いた構造物がほぼ完成と報道（2月21日）。

2018年 米ニュース専門TV局CNBCが, 3島に対艦巡航ミサイルと地对空ミサイルが配備されたと報道（5月2日）。

2019年 アメリカ海軍が「航行の自由」作戦を実施（2月11日）。

日本

南西諸島の自衛隊基地新設・拡大

与那国島（日本最西端，台湾まで約 107km）

2008 年 自衛隊誘致計画／2012 年 反対派，住民投票条例案／2015 年 住民投票，配備賛成多数／2016 年 駐屯地開設（沿岸監視隊 160 人）

今のところレーダー軍など電波機器の配備だが，弾薬庫の規模からミサイル部隊の可能性も（小西，p.20）

石垣島

2016 年 自衛隊配備を求める市議会決議／2018 年 市長が配備受け入れ表明／住民投票条例請求

宮古島

1973 年 米軍に接收されていた陸軍飛行場が航空自衛隊に引き渡される／2017 年 駐屯地着工．新レーダー完成．道路を隔てて数メートルに住宅地（小西，42 ページ）／2019 年 陸自配備のための基地建設進行中．800 人．計画では，対艦，対空ミサイル部隊（地对艦ミサイル 1 個中隊⁴・発射機 4 基，ミサイル弾体 30 発，地对空ミサイル 1 個中隊・発射機 3 基，24 発）／住民の闘いで福山地区は断念／特有の平坦な地形のため，水汚染が起きれば住民の生活に回復不能なダメージ．

沖縄本島

2017 年 航空自衛隊，航空隊が航空団に昇格（F15 飛行隊は 1 個飛行隊 20 機→2 個飛行隊 40 機へ）／3 自衛隊とも増強／2010 年 6,300 人 → 2016 年 8,050 人．さらに増強へ．今後，地对艦ミサイル部隊も（琉球新報 2018.2.28. 宮古島に配備されている同部隊と合わせて宮古海峡を封鎖）

奄美大島

2014 年 自衛隊配備を求める意見書，市議会／2017 年 陸自奄美駐屯地開所，2ヶ所計 99ha／2019 年 ミサイル部隊など 560 人

馬毛島（種子島の西 12 キロ） 十字状の滑走路．自衛隊の事前集積拠点，「島嶼防衛戦」の上陸訓練地として予定（小西，p.68）．

「そして安倍政権がこの地域で意図的に『有事』を作り出すことで，9 条改憲へ世論を誘導する可能性も・・・」（「週刊金曜日」2019/5/24，p.27）

中国が先か？ 米・日が先か？

2 九条改憲問題 - 傾向と対策 -

繰り返される「攻められたらどうするのか」に対する答えを「常備」しておく必要がある．

→「9 条原理主義」＝自衛隊違憲論の重要性．

→防衛・侵略の対称性の認識⁵，「代替防衛」⁶の考えの普及．

自国の加害行為に対する無知，歴史改竄の問題．ナチスの行為に対する恒常的な記憶・展示

施設の例「テロのトポグラフィー」. 対して「太刀洗平和記念館」の加害性無視の展示.

3 戦争の原動力：軍産学複合体.

アイゼンハワーの「軍産複合体演説」, 実は「軍産学複合体演説」

フジテレビ「池上彰緊急スペシャル!! なぜ世界から戦争がなくなるのか」が過不足なく本質を突く. 2016年2月12日放映.

アメリカのトップ大学での軍事研究の歴史「冷戦とアメリカの科学」翻訳. 出版計画中
言葉による欺瞞を可視化する必要性: かつてオウムは殺人を「ポア」と称して良心との回路を遮断した. 同様の「ラベル貼りかえ」によるごまかしは日常的に行われている. 戦争←工業的殺人, 基地←殺人工業地帯, 軍事行動←殺人前提の集団行動, などなど.

たとえ基礎研究でも軍関係機関からの資金を受け取れば相手方の「人間関係資本」となる. 戦争実行・兵器開発のための研究は「知的暴力」と呼ぶべきではないのか? (言葉の暴力, 数の暴力, 構造的暴力, 文化的暴力, などと同様). また, 兵器生産の労働は「労働暴力」.
軍事研究禁止のグローバル化の必要性: 軍事転用される技術を予測し, 事前に禁止する国際機構⁷. 「ゴジラ」第一作での芹沢博士の選択.

4 「民主主義」成立の条件

現代の民主主義国家は, 現実にはその名に反してこれを阻害する要因が多くあり, 日本も「民主主義」とは程遠い状態にある.

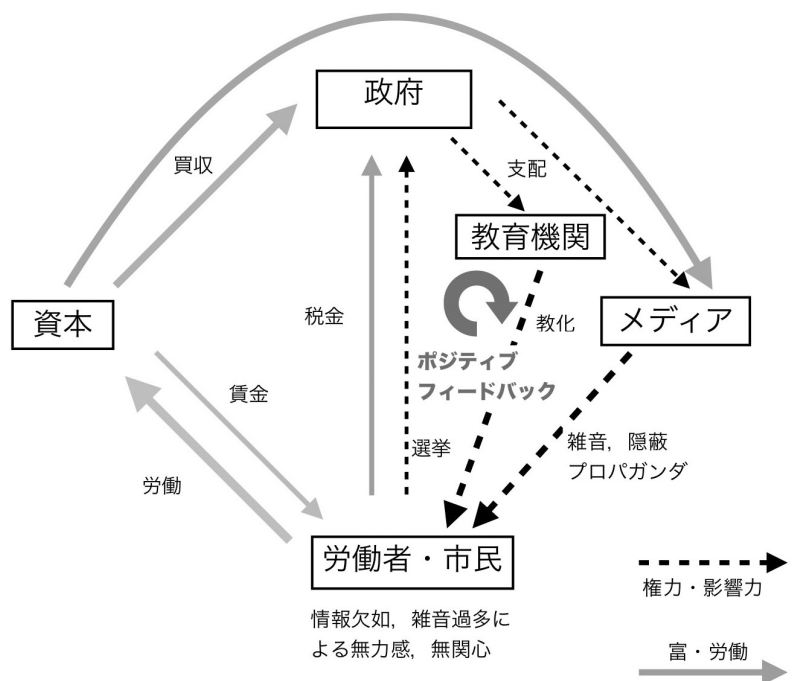
主な阻害メカニズム

- (1) 権力によるメディアと教育の支配
- (2) メディアによる世論「支配」
- (3) 資本による権力の「買収」
- (4) 資本による, 労働者への内面的, イデオロギー的支配

これらが, 「労働が転化した資本」をエネルギー源としてフィードバック・ループを形成し, 「安定状態」に固定される. (図).

同様のことを述べた, ノーベル経済学賞の学者ジョセフ・スティグリッツ教授が文章⁸が最近出ている.

これを内面から維持している心理状態としては, 無力感, 無関心, 冷笑主義などが挙げられる. したがって, この「安定状態」から社会を抜け出させるためには, メディアに「強制



的に」報道させ、市民を無力感から解放しエンパワーすることが肝要である。それには**非暴力直接行動 (NVDA)** が必須と思われる。この要素を決定的に欠いているのが日本の市民運動である。

NVDA の例：原発再稼働阻止，戦争法，INF 配備反対運動，筆者のイギリスでの経験。

海外では民衆の NVDA によって増税を撤廃させたり，腐敗した政権を倒すことに成功している。例：フランスの「黄色いベスト」運動，アルジェリアの金曜デモ，・・・日本でも，沖縄では辺野古などの基地建設を阻止・遅延させている。

ただし同時にこれは，クーデターや，外国に支援を受けた勢力が絡んだ場合，主権侵害，侵略の手段にもなりうるので要注意。

NVDA を特に日本で阻害しているもの

(1) 日本では「逮捕＝相当期間の禁固刑」という司法の後進性がある。「逮捕されることが可能な」社会にすること。(2) 運動圏の人々自身による「世論の反発」への忖度。しかし世論は既成事実弱い。「やってしまう」ことで相場観を変えることが重要。(3) 「日本人はおとなしい」「従順」という集団自己暗示からの解放。われわれの先祖の一揆の歴史など，反証を掘り起こすことが重要。例：久留米藩の宝暦一揆で4万人の百姓が決起。

もう一つの提案：「マルチチュード・メディア」＝ ご近所ポスティング

インターネットは，相互に交流のない複数世界，リンゴの虫食い穴。

5 文化の問題

文化装置：「道徳ポルノ」としての水戸黄門ドラマと，「一揆」を素材にしたドラマの不在。「アイヒマン」からの脱却，良心を発動させる制度と文化（組織上の不服従⁹⁾。

筆者ブログ 「ペガサス・ブログ版」 (右の QR コード)

<https://pegasus1.blog.so-net.ne.jp>



¹ 陸上戦闘における攻撃に関する戦闘教義の一種で，前線の敵部隊のみでなくその後方に展開する敵部隊までを連続的かつ同時に目標として攻撃することで敵軍の防御を突破し，その後に敵軍を包囲殲滅しようとする理論。(ウィキペディア)

² 小西誠「自衛隊の南西シフト」，社会批評社，2018年9月，p.132，p.136。その他，小西誠氏のウェブサイト参照。

³ 「週刊金曜日」2019年5月24日号，p.26。

⁴ 1個中隊は60から250人。(wiki)

⁵ 「攻められる」ことと「攻める」こととの等確率性--数学における平和教育?--
<https://pegasus1.blog.so-net.ne.jp/2017-05-03>

⁶ 「憲法九条下での国防」参照。<https://pegasus1.blog.so-net.ne.jp/2007-11-23>

⁷ R.E.Spier ほか，Science and Technology Ethics, 2002年，p.211-212。

⁸ 「日経サイエンス」2019年5月号「仕組みられた経済 格差拡大の理由」

⁹ C.E. Harris, Jr.ほか「科学技術者の倫理」，丸善，2002年および2008年，8.8節「責任ある組織上の不服従」参照。

<https://pegasus1.blog.so-net.ne.jp/2015-01-13#disobedience>